

平成 30 年 5 月 31 日
本部事務局計画課

関西の実情に応じた平成 31 年度までの基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策をとりまとめた「関西創生戦略」（以下「創生戦略」という。）の各事業にかかる平成 29 年度の進捗状況について、「本部事務局及び各分野事務局」（以下「担当事務局」という。）の自己評価の結果は下記のとおりです。

記

1 フォローアップ調査（期末評価）結果概要一覧（詳細は別添）

フォローアップ調査結果は、以下の手順により、とりまとめたものです。

- (1) 創生戦略に記載の施策の K P I と「施策運営目標に対する行政評価」（以下「行政評価」という。）に記載の事業のアウトカムが一致する場合等、行政評価の結果を活用できるものは、計画課において行政評価の記載内容を転記したうえで、担当事務局において確認
- (2) 創生戦略に記載の施策の K P I と行政評価に記載の事業のアウトカムが一致しない場合や K P I を設定していない施策等、行政評価の結果を活用できないものは、担当事務局においてその進捗状況を記入

基本的方向		具体的な施策の評価					担当 事務局
		A	B	C	D	合計	
①国土の双眼構造を先導する取組の推進		7				7	本部ほか
②日本の元気を先導する関西経済を創造	イノベーション創出による双眼構造転換への寄与	3		1		4	広域産業 ほか
	スモールビジネスでローカル経済を先導	1				1	
	関西ブランド発信による人・仕事の還流	1				1	
	農林水産業を関西の産業分野の一翼を担う競争力ある産業として育成・振興	5				5	農林水産
	人・企業の還流に向けた産学官連携によるイノベーションの創出	1				1	イノベ
	関西全域で女性の活躍を推進	1				1	本部
③「アジアの文化観光首都」の創造	訪日外国人旅行者数 1,800 万人を目指して	5		1		6	広域観 光・文化
	関西文化の魅力発信	1				1	スポーツ
	「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」の成功とそれを契機とした広域スポーツの振興	1		2		3	
④防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造	「防災首都」の実現	1※				1	広域防災
	「医療首都関西」を目指した取組強化	3		1		4	広域医療
⑤「環境先進地域」の創造（持続可能な社会の実現）		4		1		5	広域環境
		1※				1	エネルギー
合計		35	0	6	0	41	

(注) ※は再掲項目

- A : 目標達成
- B : 目標のうち一部達成（複数の取組・指標を設定している場合）
- C : 期間内での目標達成には至らず、目標実現に向けた取組を次年度以降に継続
- D : 目標未達成

2 評価概要

41 施策のうち、6 施策がC評価であり、それ以外はA評価で、全体として概ね計画どおり進捗している。

なお、C評価の6施策は、以下のとおり。

基本的方向		具体的な施策	C評価の理由
②日本の元気を先導する関西経済を創造	イノベーション創出による双眼構造転換への寄与	グリーン・イノベーション分野の振興	企業とのマッチングフォーラムの参加者数について、水素分野に限定したテーマが3年続いたこと等もあり、目標人数を達成することができなかった。
③「アジアの文化観光首都」の創造	訪日外国人旅行者数 1,800 万人を目指して	ジオパーク活動の推進	ジオパーク拠点施設への入込客数について、8つあるジオパーク拠点施設のうち、1施設で行われたリニューアル工事の影響を見込むことができず、目標人数を達成することができなかった。
	「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」の成功とそれを契機とした広域スポーツの振興	「生涯スポーツ先進地域関西」の実現 「スポーツの聖地関西」の実現	関西シニアマスターズ大会の参加規模について、台風の影響で急遽参加を取りやめた選手がいたため、全構成府県市からの参加を達成することができなかった。 障害者スポーツアスリート育成練習会の参加規模について、世界選手権がメキシコ中部地震により延期となり、本練習会と開催時期が重なったため、全構成府県市からの参加を達成することができなかった。
④防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造	「医療首都関西」を目指した取組強化	災害医療体制の強化	災害医療コーディネーター合同研修会の参加者数について、「病院避難」をテーマとした研修は初めてであり、研修内容の作り込みや講師との入念な打ち合わせ等準備期間が必要だったことから、年度末の繁忙期の開催となり、また、受講者募集期間を十分に確保できなかったため、目標人数を到達することができなかった。
⑤「環境先進地域」の創造（持続可能な社会の実現）		再生可能エネルギーの導入促進	人材育成に関わるセミナー等の参加者数について、構成府県市とともに周知に努めたが、平成29年度からの新たな取組であり、広く府県市民に対する認知度を高めることができなかったため、目標人数を達成することができなかった。